

《ミャンマー：クーデター関連》

1. デモ減少、規制緩和で人波 爆発継続に不安も「稼ぐしか」

クーデターから4カ月が経過したヤンゴンでは、国軍が一部の規制を緩和し、生活に直結するスーパーや市場、飲食店に人の流れが戻ってきた。一方、銀行機能のまひによる現金不足やインフレで、内需は冷え込んだまま。抗議デモは下火になったものの、抵抗する民主派の拘束や小爆発は続き、現地の事業関係者からは「安心できる事業環境ではないが、稼ぐしかない」との複雑な思いも聞かれる。ヤンゴン中心部に近い住宅街タムウエ郡区にあるスーパー大手の店舗には今、市場の混乱で一時的に店頭から消えていた総菜や、家族向けのカットフルーツが並ぶ。「クーデター後に半分以上に落ち込んだ客足は回復した。気温が上がった5月は飲料などが出ている」（同社幹部）。同社は、国軍当局が今月5日、午後8時～翌日午前4時までとしていた夜間外出禁止令を、午後10時～翌日午前4時に繰り下げたのに伴い、午後6時としてきた閉店時間を午後8時に変えた。共働き世帯を中心に夕方の来店ニーズが出てきているという。顧客の世帯所得はひと月に数万円程度。それすら銀行が開かずには受け取れない場合がある。通貨チャット安により、輸入の加工品や雑貨を中心に仕入れ値は10～20%ほど上がっているが、家計への打撃を懸念し、当面は自社で吸収すると決めた。「この先の事業状況は見えないが、大変なのは生活者の方。可能な限り売り値を上げず還元していきたい」と話す。

米グーグルがスマートフォン利用者の位置情報をまとめた5月末のデータで、ヤンゴン圏での「食料品店・薬局」への人出は、平常時を32%下回る水準。4月までは7割減が続いたが、夜間外出禁止令が緩和されてから大幅に増えた。必需品以外の支出につながる飲食店や商業施設など「小売り・娯楽施設」への人出は、8割減から5割減に回復した。ただ、「職場」への人出は7割減にとどまり、8割落ち込んだ3～4月の状況から大幅な改善は見られない。デモが収まり銃撃は減ったものの、犯人の分からない爆発や放火、抗議活動をする人の拘束が局所的に連日発生していることで、従来通りの勤務はできていないようだ。日系企業も多くが現地人社員の出勤を再開したが、治安上の理由で就業時間を短縮するケースがみられている。国軍は、落ち込んだ経済の浮揚に躍起だ。夜間外出禁止措置の緩和に加え、今月24日ごろからは、期限を定めず停止してきた携帯電話のデータ通信を、当局が定める「ホワイトリスト」対象のアクセスに限り解放。フェイスブックには依然としてVPN（仮想プライベートネットワーク）を使用しないとアクセスできない一方で、ネット遮断で大きな打撃を受けた「グラブ」などの配車アプリや「フードパンダ」などの食事の宅配サービスをホワイトリストに含める、したたかな「配慮」をした。

2. 現金不足、物価上昇に直面＝軍政、方策なく

クーデターで国軍が実権を握るミャンマーが現金不足と物価上昇に直面している。将来不安で市民が金融機関から現金を引き出す一方、軍政側はインフレを警戒して資金供給を絞っているためだ。通貨安も同時に進み、軍政は有効な手だてを打てないでいる。椅子、水、朝食とおやつ、携帯扇風機一。最大都市ヤンゴンで、現金自動預払機（ATM）で現金を引き出す際の必需品として挙げられたものだ。銀行には連日、窓口が開く前の未明から長蛇の列ができ、引き出すまでに数時間かかるのも珍しくない。クーデター当初は不服従運動の広がりで行員らが出勤拒否し金融機関がまひ。その後徐々に再開しているが、取り付け騒ぎを警戒する軍政は預金の引き出し制限を継続している。引き出した人は「米ドルへの両替や、たんす預金をしている」（金融筋）。現金不足は企業活動にも影を落とす。日系の縫製企業関係者は「現金が手元に少なく、従業員への給料の支払いが難しい」と語る。地元メディアによると、国軍兵士への給与支払いも滞っており、彼らの略奪を助長しているとの指摘もある。

中央銀行を支配下に置く軍政は紙幣を増刷して資金供給することもできる。だが「物価高が大規模デモのきっかけとなった過去の事例を恐れ、踏み切れない」(外交筋)。契約していたドイツ企業が紙幣原料の供与を停止した影響との見方もある。輸入に依存するガソリンなど燃料や医薬品の値上がりも進行。物流停滞の余波も合わせ、みずほリサーチ&テクノロジーズの松浦大将主任エコノミストは「全体的に 10~15%以上物価が上昇した可能性がある」と話す。クーデター後、現地通貨チャットの為替相場は対ドルで2割下がったことも響く。軍政に反対する官民の経済専門家からなる「ミャンマーのための独立エコノミスト」は「物資不足と通貨安で既にインフレの兆候がみられる」と指摘した。

3. 民主派が防衛隊を具体化、チン勢力と提携

ミャンマーの軍事政権に抗議する民主派が 28 日、国民防衛隊(PDF)の最初の部隊が訓練を終えたと公表し、会員制交流サイト(SNS)の公式アカウントで 60 人余りの軍服を着た兵士が行進する動画を公開した。29 日には、国軍と民主派の衝突が激化している北西部チン州の少数民族武装勢力、チン民族戦線(CNF)との協力合意を明らかにし、動きを具体化させている。動画は、部隊の様子を明らかにすることで、民主派の市民を鼓舞する狙いがあるとみられる。南部を管轄する部隊であるとの周知を図ったが、場所は明らかにしていない。民主派が設立する「挙国一致政府(NUG)」が国防相に任命するイー・モン氏の画像の後、兵士の訓練修了式の様子を映し出した。兵士は武器を持っておらず、赤地にひとつ星を描いた旗を掲げて平和的に行進。イー・モン氏がメッセージを寄せ、「結束して勇気を持ち、国軍の部隊と戦わねばならない。われわれは国のために命を懸けると決めた」と兵士を激励した。挙国一致政府との提携を発表したチン民族戦線は、2015 年に政府との停戦協定(NCA)に署名した少数民族武装勢力。挙国一致政府は、国民防衛隊を先駆けに少数民族武装勢力との「連邦軍」を設立する方針を示しているが、具体的な提携が明らかになったのは初めてだ。挙国一致政府は今日5日、国軍の弾圧から市民を守る国民防衛隊の発足を宣言。以後、各地では、「勝手連」の地域防衛隊の設立が相次いでいる。国民防衛隊の兵士の訓練には少数民族武装勢力が協力しているとみられており、動きが活発化した場合、国軍との衝突や市民への弾圧はさらに激化する恐れがある。

4. モン州ビリン、軍系政党の支部長が殺害

ミャンマー東部モン州ビリン郡区で 27 日、国軍系政党の連邦団結発展党(USDP)の同郡区代表が殺害された。犯人は捕まっていない。殺害されたのはUSDPビリン支部支部長のミン・スエ氏(64)。27 日午前8時ごろ、妻とともに所有する農園に向かっていたところ、バイクに乗った2人組が発砲したという。ミン・スエ氏は頭部に銃弾を受けて即死したもよう。妻は顎を負傷し、病院で治療を受けているという。ミン・スエ氏は 2015 年と 20 年の上院議員選挙にビリン郡区から出馬したが落選。10 年からUSDPビリン支部の事務局長、14 年からは支部長を務めていた。独立系ネットメディアの「ミャンマー・ナウ」によると、国内ではUSDP党员を含む国軍支持派がクーデター後、民主活動家らの活動や動きを国軍に密告していると非難する声が高まっている。ミャンマーでは、国軍が任命した区の行政官や行政局を狙った爆弾攻撃が全国で多発している。

5. マンダレー線の車両狙い地雷、負傷者なし

マンダレーとヤンゴンを結ぶ線路で 26 日午後9時半、即席の地雷が爆発し、走行していた列車が被害を受けた。10 車両が破壊されたが、乗客乗員にけがはなかった。軍政の最高意思決定機関「国家統治評議会」(SAC)が 28 日付国営紙グローバル・ニュー・ライト・オブ・ミャンマーを通じて発表した。被害にあったのは中部バゴ管区ピュー郡区を走行していたマンダレーからヤンゴンに向かう列車。爆発により地面に 0.8 平方メートルほどの穴が開き、寝台車と貨物車両それぞれ5両が破壊された。SACは、列車の爆破について「暴徒が民間人の命を奪うとともに、平和を乱そうとしている」として強く非難。市民に国軍への協力を呼び掛けた。

6. 国軍がヘリで空爆、カヤー州

ミャンマー東部カヤー州デモン郡区で5月31日、軽武装の市民らに対して国軍がヘリコプターから空爆を実施した。死傷者の有無は確認されていない。攻撃を受けた「カレンニー国民防衛隊」の構成員によれば、国軍の武装ヘリコプターは午後5時ごろ、爆弾の投下を開始した。デモンに近い州都ロイコー周辺にも砲撃を加えた。カレンニー国民防衛隊は、地元のカレンニー族の若者らが結成した抵抗組織で、手製のライフルなどで国軍と戦闘を続けている。デモン周辺での戦闘は5月下旬に本格化。防衛隊は、国軍の兵士106人がこれまでに死亡したと主張している。防衛隊を含む市民側には26人の死者が出た。衝突により、ロイコー周辺から数万人の住民が流出している。国軍は、北東部シャン州からカヤー州への交通を封鎖し、ロイコーを孤立させようとしている。29日には、デモン郡区とプルソ郡区を結ぶ橋が爆破された。ロイコーとの交通が遮断され、プルソ郡区では生活必需品の不足が深刻化している。ただし、橋は市民らにより破壊されたと報じている。

7. 武装勢力が北部空港を攻撃、各地で衝突続く

ミャンマーの北部や東部で、少数民族武装勢力や市民の武装組織が国軍との戦闘を激化させている。北部カチン州では1日未明にカチン独立軍(KIA)がプタオ空港に砲撃を加えるなど、国軍の補給路を狙った動きも続いている。プタオ空港を狙った砲撃は目標から外れ、滑走路に被害を与えることができなかった。KIAは5月中旬にも、国軍向けの航空燃料を輸送していたタンクローリー7台を北東部シャン州で襲撃している。KIAは一般市民の抵抗活動への協力も始めた。イラワジによれば、国軍は北西部ザガイン管区カタ郡区で5月31日、市民の抵抗組織「カタ国民防衛隊(PDF)」を爆撃した。前日に輸送車両を襲われたことへの報復だったが、KIAは防衛隊に加勢。協力して国軍の兵士8人を殺害した。KIAとともに「北部同盟」に加盟し共闘関係にある武装勢力も、攻勢に出ている。タアン民族解放軍(TNLA)とミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)は31日未明、北東部シャン州クックアイ郡区で、国軍の軽歩兵大隊の駐屯地や警察署など4カ所に一斉攻撃。地元メディアによれば、国軍に11人の死者が出た。地元のタアン族男性は「国軍に抵抗しないよう中国はTNLAに圧力をかけている。だが、弾圧でタアン族にも死者が出ているため攻撃に踏み切った」と説明する。

国軍による一般市民を巻き込んだ弾圧も続いている。北西部チン州パレワ郡区では、一般行政局(GAD)とミャンマー経済銀行(MEB)を狙った爆発が相次いだことを受けて、国軍は28日朝からパレワの街を封鎖した。イラワジによれば、街につながる道路を遮断し、水道の供給も止めて、爆破犯を捜索している。街に住む2万人は孤立し、食料品の価格が高騰しているという。5月中旬から戒厳令が敷かれるチン州ミンダット郡区と、近隣のカンペトレット郡区では、市民の抵抗組織に対する掃討作戦が続いている。国軍は29日、街から流出した住民が身を寄せるキャンプに銃撃を加え、避難民たちは逃げ惑った。ミンダットでは、戒厳令後に住民の9割が街から退避している。銃撃当時、キャンプには白旗が掲げられていた。東部カヤー州の州都ロイコーとデモン郡区では、31日に始まった国軍による空爆が6月1日も続いた。ロイコーは封鎖され、インターネットもつながりにくくなっている。街につながるプルソ郡区の橋が破壊されて交通が遮断されたが、国軍も市民側も橋の破壊への関与を否定している。

8. 軍系企業の給油所で爆発、マンダレー

ミャンマー北中部マンダレー管区で1日、国軍系企業が運営する給油所で爆発が発生し、従業員2人が死亡した。事件があったのは、マハアウンミヤイ郡区にあるミャンマー・エコノミック・コーポレーション(MEC)の給油所。午後1時ごろに給油目的で停まったバイクから爆発が起きた。マンダレーでは1日、チャンエターザン郡区の小学校や、ピジタゴン郡区の高校でも爆発や襲撃が発生した。ミャンマー国内ではこのところ、給油所や学校を狙った爆発などが相次いでいる。

9. 国軍が違法木材を競売、外貨獲得目的か

ミャンマー国軍の支配下にある国营林業会社ミャンマー・ティンバー・エンタープライズ(MTE)は 27 日、最大都市ヤンゴンで木材の競売を実施したもようだ。英国の監視団体の環境調査機関(EIA)が明らかにした。MTEは競売で米ドルによる決済を求めており、国軍は外貨獲得の手段として木材を販売したとみられる。競売の結果は明らかになっていない。競売されたのは、390 トンのチーク材と 4,030 トンの堅木材。違法に伐採されたとして、国民民主連盟(NLD)政権が押収した木材の一部とみられている。NLDは、チーク材と堅木材を含む約 20 万トン、違法に伐採されたとして押収していた。EIAは「MTEが実施する競売で、米ドルで木材を購入する団体または個人は、米国の制裁違反となる」と警告していた。MTEをはじめ、木材取引でミャンマー国軍に関係する団体や個人は現在、米国の制裁対象となっている。EIAで森林関連の取り組みを主導するフェイス・ドハーティ氏は「MTEが競売を実施する理由は、国民への弾圧を続けるのに国軍が必要とする外貨を獲得すること以外にないだろう」との考えを示した。

10. 28 人に 20 年の重労働刑、中国工場放火の罪で

ミャンマーの軍事裁判所は、最大都市ヤンゴンのラインタヤ工業団地で3月に発生した中国系工場の連続火災事件で、放火の容疑がかかっていた 28 人に対し、20 年の重労働刑の判決を言い渡した。うち 18 人は現在も逃亡中という。28 人は「ミャンマー・ロンウェイ・ニューマテリアル」と「ユアンホン・ガーメント」の2工場に放火したとして、有罪判決を受けた。中国の人民日報系の英字紙グローバル・タイムズは先に、「ラインタヤ郡区などで中国資本が入る工場 32 カ所が放火、襲撃された。総被害額は 3,700 万米ドル(約 41 億円)」と報じていた。ミャンマーではクーデター以降、中国が国軍を支援していると考えられる国民の間で反中感情が拡大。国軍は連続火災の発生後、ラインタヤを含む6郡区に戒厳令を発動し、デモ隊への弾圧を強化した。デモ参加者らは放火を否定し、「弾圧を正当化したい国軍の陰謀」と主張していた。ミャンマー投資委員会(MIC)の事務局である投資企業管理局(DICA)によると、ロンウェイは中国人とミャンマー人による合弁企業で、ユアンホンは台湾と香港の投資家が出資する。

11. 不振の衣料品輸出、欧州の受注再開に期待

ミャンマーの主要産業で労働集約型の衣料品製造・輸出業者は財政難に直面している。裁断・縫製・梱包(こんぼう)する受託加工方式のCMPビジネスである同国の繊維業は、新型コロナウイルス感染症の流行を背景に主要輸出先である欧州諸国からの受注が激減。多くの工場が閉鎖もしくは一時閉鎖に追い込まれている。ただ、スウェーデンのヘネス・アンド・マウリッツ(H&M)が発注を再開。「プライマーク」や「ベストセラー」といったファッション小売店から注文を受け始めたという。一方、投資・対外経済関係省のミャンマー投資企業管理局(DICA)は2020年10月～21年4月に外国企業が実施した製造部門への直接投資(FDI)件数が21件だったと明らかにした。主な業種は発電、畜産・水産、農業などで総投資件数の半分を占めた。

12. 学校再開＝登校わずか、正常化程遠く

国軍がクーデターで権力を握ってから4カ月となる1日、公立学校が再開した。保護者の多くが国軍主導の教育や安全を懸念し、子供の登校を拒んでいるほか、国軍に対する抗議行動への参加を理由に停職処分を受けた教職員が相次ぎ、正常化とは程遠い状況だ。ヤンゴンのティンガンジュン地区にある中高一貫校は、通常は約 3000人が通うが、1日に登校したのは452人ととどまった。クーデター後、学校を狙った爆弾事件が頻発し、不安を感じる保護者も少なくない。これについて、ミン・アウン校長は取材に「治安要員を30人以上配置した。生徒の安全は保証する」と強調した。国内の学校は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、昨年閉鎖されていた。再開に先立ち、5月24日から児童・生徒の受講登録が行われ、国営紙は「鉛筆やマスクが支給され、みんな喜ん

でいる」という保護者のコメントを掲載した。しかし、実際には登録を見合わせる児童・生徒が続出した。小学3年生の娘を持つ女性は「爆発が怖いので登録していない」と語る。ティンガンジュン地区には再開せず、閉鎖されたままの小学校もある。国軍はクーデターに抗議し、職務を放棄する「不服従運動」に加わった教職員を停職処分している。教職員組合の関係者は約42万人の教職員のうち、「約12万人が停職となった。さらに増えそうだ」と話す。教員の一人は地元メディアに「教員は政変前から不足していた。国軍は停職にすることで、自ら課題を増やしている」と指摘した。

13. ベトナムの繊維輸出の好調は「漁夫の利」、国営大手会長

ベトナムの繊維業界大手、国営ベトナム繊維・衣料グループ(ビナテックス)のレ・ティエン・チュオン会長(ベトナム繊維アパレル協会副会長)はこのほど、ベトナムの今年第1四半期(1~3月)の繊維・アパレル関連製品の輸出量が前年比 9.6%の増加となったことについて、「**ベトナムへの注文増はミャンマーの政治的不安定性を理由に代替的な注文が回ってきたおかげだ**」と述べ、同国で2月に起きた軍事クーデター後の一時的な好調に過ぎないとの見方を示した。チュオン氏は今年第1四半期の好調について、「(新型コロナ禍による)2020年の不調の穴埋めをしてくれたのは事実だが、19年の水準にはほど遠い」と説明。5月までの時点で繊維・アパレル関連製品の国内市場は量・価格とも前年比 10%以上減少する一方、綿やポリエステルなどの原材料価格は過去1カ月で5%程度上昇しており、業界を取り巻く状況は厳しいとの認識を示した。ビナテックスを含むベトナムの繊維業界については、「経営効率、ビジネスモデル、人材の質などの『成長力』で外資系企業に劣っている」と辛口の自己評価を下し、「構造改革」の必要性を訴えた。

14. 欧州商議所、縫製業の窮地について声明発表

在ミャンマー欧州商工会議所(ユーロチャム)はこのほど、ミャンマーで操業する欧州系縫製企業が2月の軍事クーデター後に直面している問題について、声明を出して説明した。ユーロチャムはまず、欧州系縫製企業はミャンマーでサプライチェーンの精査、労働者の技能開発、労働組合との協議を通じた紛争解決、新型コロナウイルスの感染対応などを進めてきたと指摘。一方、クーデター以降は従業員の安全の確保が難しくなっていることや、ミャンマーとの取引を停止する例も出ていることなどを受け、企業として今後のミャンマー事業について決定を下す時期に差し掛かっていると説明した。ユーロチャムは、現状で縫製企業が直面している問題として、まず「安全面や経営面の問題が続く中で操業を継続できるか」という運営上の懸念を提示。「人権が深刻な脅威にさらされる状況で、企業として責任ある調達を継続できるか」「ミャンマー事業を続ける場合は、労働者や一般国民をどのように支援するか」という倫理的な懸念があるとも説明した。また、今後のミャンマー事業について、撤退する場合は現地への影響や対応、継続する場合は、事業が国軍を利することにならないか、などの検討が必要だと指摘した。ユーロチャムは、加盟企業は今後、労働者への支援をさらに強化する必要があると指摘。欧州連合(EU)には、雇用を守るためにも武器以外の全製品を無関税でミャンマーから輸入する「EBA協定」を維持するよう、協力を求めた。

15. 入国ビザ発給の一時停止を延長=ヤンゴン空港も旅客便着陸の禁止継続

ミャンマー外務省は外国人に対する入国ビザ発給の一時停止措置を6月30日まで延長する声明を出した。ただ、特別便で入国する予定の外交官、国連職員らは、各国のミャンマー大使館・領事館で入国ビザの取得が可能という。また、運輸・通信省は最大都市のヤンゴン国際空港が、新型コロナウイルスの感染拡大を阻止するために2020年3月から禁止している国際旅客便の着陸を同日まで延長すると明らかにした。現在、着陸を許可されているのは援助物資輸送機と貨物機のみ。

16. 国营林業が木材を安売り、競売不調で

ミャンマー国軍の支配下にある国营林業会社ミャンマー・ティンバー・エンタープライズ(MTE)が、木材の安売りを始めたもようだ。5月に実施した競売で売り上げが伸びなかったためとみられる。MTEは5月下旬、外貨を獲得する目的で3回にわたり木材の競売を実施した。関係者によると、計1万200トン超が落札され、総売上金は約500万米ドル(約5億4,800万円)。入札者が少なく、売り上げも伸びなかったようだ。民主派が設立した「挙国一致政府(NUG)」や軍政に抗議するデモ隊らは先に、MTEが実施する競売に参加しないよう木材企業に呼び掛けていた。NUGは、競売に参加した企業と競売に関与した政府職員をブラックリストに掲載するとの方針も示していた。国際社会による経済制裁で資金の獲得が困難になっているとされる国軍は4月、首都ネピドーで翡翠(ひすい)や宝石などの競売も実施。販売額は約33億チャット(約2億2,000万円)超だったと報じられている。

17. 建設事業がほぼ停止、労働者50万人が失業

ミャンマー建設業者協会(MCEA)によると、2月1日のクーデター以降、国内のほぼ全ての建設工事が停止状態になっており、失業した建設労働者が50万人を超えたもようだ。ミャンマーではクーデター前、140万人超の労働者が建設現場で就労していた。同協会の推定では、このうち30~50%が仕事を失ったという。MCEAのミョ・ミン事務局長は工事停止の理由について、通貨チャット安に伴う輸入資材の価格上昇や国内産セメントなどの値上がりなどに加え、銀行の機能不全、政府のインフラ事業の停止が響いていると指摘。「入札時点と現時点でコストが大きく異なり、事業継続が困難」と語った。また、国が絡む建設案件では、銀行の機能不全もあって関係省庁の支払いに遅れが出ている上に、民間銀行から融資が受けられない状態という。建設事業者は通常、国が絡むプロジェクトではコストの30~50%を民間銀行からの融資で賄っている。

《新型コロナウイルス関連情報》

◎ベトナム

1. コンテナ輸送費、前年の5倍に急騰＝中小企業苦境に

ベトナムの中小企業を中心とした輸出業者は、コンテナ輸送費が急激に上昇していることを背景に、海外輸送の需要が高まっているにもかかわらず、困難な状況に置かれている。ドリュエリー社のワールド・コンテナ・インデックスによると、アジアから欧州までの輸送費は先週、初めて1コンテナ当たり1万ドル(約109万円)を超え、前年同期から約5倍となった。プライムロジスティクス・ベトナムのホー・バン・ヒエット最高経営責任者(CEO)は、すでに契約を結んでいる大手外資系企業は価格上昇による影響はほとんど受けないが、ベトナムの中小企業は輸送のためのコンテナを確保することに苦労していると語った。果物を輸出するビナT&Tグループのグエン・ディン・トゥンCEOは、輸送費の上昇は世界規模の問題であり、中小企業を市場から追い出す要因となっていると指摘した。コンテナの不足はまた、輸送時間が長くなり、果物といった一部の商品の輸送に影響を与えているという。業界関係者によると、新型コロナウイルスの流行が落ち着き、経済が回復傾向にある欧州や米国でコンテナの需要が高まったことが輸送費の上昇につながっている。企業はコンテナの在庫を補充し、多くを購入し始めているという。プライムロジスティクスのヒエットCEOは、輸送費は6月にさらに上昇すると予想。40フィートコンテナをベトナムから欧州へ輸送する費用は今より10%上昇し、約1万1000ドルになるとみている。同CEOは、需要が最も高まる8、9月に輸送費はさらに上がると分析。ベトナム輸出業者への唯一の解決策は、コンテナを確保するためにいち早く輸送の予約を行うことだと強調した。

2. 民航局、2大空港で入国禁止 ハノイも7日間、延長の可能性も

ベトナム民間航空局(CAAV)は5月31日、首都ハノイのノイバイ国際空港での入国者受け入れを6月1日

から7日まで停止するよう指示した。ホーチミン市のタンソンニャット国際空港における同様の措置も当初予定の4日までから14日まで延長した。いずれも新型コロナの新規感染者の流入を防ぐ狙いで、実質的な外国人の入国禁止措置となる。拡大が続く第4波が収束する兆しはまだ見えておらず、仮に期間延長などの事態になれば、海外からの投資に依存する経済への打撃になりかねない。民航局の新たな指示により、両空港では海外からの旅客便がすべて欠航となり、国内線と貨物便の着陸のみに限定される。日本とベトナムの間では、日本航空と全日本空輸がそれぞれ、成田・羽田からハノイとホーチミンの二大都市への特別便を運航してきたが、停止期間中は運航できなくなり、利用する日本企業関係者などにとって影響は小さくない。ある業界関係者は「突然の通達で、各方面に影響が出ている」と指摘した。ベトナムに入国する外国人は、出国の数日前にPCR検査で陰性証明書を取得するほか、隔離ホテルや輸送機関を確保する必要がある。日程変更により陰性証明書やホテル再予約などの調整が必要になる。

◎カンボジア

1. 南部国境でコロナ発生、カジノなど一時閉鎖

カンボジア南部カンポット州の保健当局は、ベトナム国境に隣接する地域で営業するカジノで100人以上の新型コロナウイルス感染者が確認されたと発表した。チャブ・タイ知事は5月30日、新型コロナの感染拡大を抑制するため、プレクチャク国境検問所とタンホン国境検問所の近くで営業するカジノ、カンポントラク郡の市場を同日から14日間にわたって閉鎖するよう命じたことを明らかにした。同郡の高校では、検査の結果、31人の陽性が確認されたという。

◎シンガポール

1. 日系の24%、駐在員の赴任・再入国難しく

シンガポール日本商工会議所(JCCI)と日本貿易振興機構(ジェトロ)シンガポール事務所が実施した新型コロナウイルスへの対応に関する調査で、日系企業の24%が国境規制の影響を受けて、日本から赴任や再入国ができない駐在員を抱えていることが明らかになった。調査は5月27日に開始。31日午後6時までに245社から回答を得た。うち製造業(販売会社を含む)が43%、非製造業が57%だった。入国できない駐在員がいる企業からは、「就労ビザは承認されているが入国許可が下りず、スケジュールが立てられない」「経営トップがシンガポールに戻れず、当地の事業運営に影響をもたらしている」といった声が出ている。一方、「在宅勤務を含むテレワーク(遠隔勤務)を活用しているため、大きな影響は出ていない」との回答もあった。調査では、専門職向け就労ビザ(EP)の新規申請状況についても回答を得た。「4月以降に申請対象者がいなかったため、EPの新規申請をしていない」が78%と大半を占めた。「申請して承認された」が16%、「結果待ち」が7%、「承認されなかった」が1%となっている。申請対象者がいるものの、断念した企業は1%だった。承認される見込みが低いことや、官営の求人求職サイト「マイキャリアズフューチャー」に掲載されたシンガポール人候補に適任者がいたことなどが理由に挙げられた。このほか4月1日以降、シンガポール政府からオフィスや工場などの査察を受けた企業は8%だったことも分かった。時間は数分~30分程度で、感染対策のチェックや、社員の入社理由の聞き取り調査などが行われた。

◎マレーシア

1. 全国で都市封鎖、1日から 経済界は給与補助など支援策要望

マレーシアのムヒディン首相は28日夜、新型コロナウイルスの感染拡大が深刻化しているとして、6月1日から生活に不可欠な業種を除いて経済や社会活動を停止するロックダウン(都市封鎖)を全土で実施すると発表した。期間は同14日まで。実施に伴って貿易産業省は30日、製造部門で操業が可能な18業種を公表した。今回の

措置に対し、経済界からは給与補助や融資の返済猶予など企業への支援策を求める声が上がっている。ムヒディン首相は「(28日に)1日当たりの感染者数が8,000人を超え、陽性者数は7万人を突破した」と述べ、医療機関の対応能力が逼迫(ひっばく)していることからロックダウンに踏み切ると説明した。現時点でロックダウンの期間は6月1～14日とし、新規感染者を減らすことに力を入れる。その後「第2段階」として4週間、大規模な集会などを禁止した上で、いくつかの経済部門の操業を再開する。さらに「第3段階」で、現行の厳格な活動制限令による規制に戻すことを目指す。ほぼ全ての経済部門が感染防止のための標準作業手順書(SOP)を順守した上で操業可能となるのは、第3段階以降となる。実際の第2、第3段階への移行時期は、新規感染者数の推移や全国の病院の対応能力などにに基づき決定する。ムヒディン首相は、経済や社会活動を完全に停止することに伴い、近く企業への支援策を打ち出す考えを示した。また全国の病院の対応能力を引き上げるほか、早期の集団免疫獲得に向けて1日当たりの新型コロナワクチンの接種回数を引き上げる方針も打ち出した。

◎インド

1. ヨガ導師のラムデブ師、医師らが批判

インドの医師らが、著名ならヨガ指導者のラムデブ師への批判を強めている。6月1日に、研修医の団体が全国で抗議活動を展開した。インドは新型コロナウイルスの感染の第2波のさなかにある。医師らが怒りを募らせるのは、ラムデブ師が現代医学やワクチンの効果に否定的な発言をしたためだ。同師は、現代医学を愚かで破綻した科学と評したとされる。医師らは患者の治療に影響が出ない形で抗議活動を実施した。ラムデブ師は、インドの伝統医学に基づいた食品・日用品を手掛けるパタンジャリ・アーユルベードの創設者として知られる。

《一般情報》

《タイ》

1. 牛のランピースキン病流行、南部で損失拡大

タイ東北部や南部の牛の間で家畜伝染病「ランピースキン病」の流行が拡大し、畜産の盛んな南部パタルン県では移動制限により農家の損失が拡大しているようだ。南部最大の畜産拠点であるパタルン県の畜産当局は、4月に東北部や西部で同伝染病の感染が確認されてから、農業・協同組合省畜産局の認可を受けた処理施設への移送を除き、県内での牛の移動を全面的に禁止。畜産農家は出荷できない状態が続き、損害が広がっている。パタルン県では、平時の牛の取引額は月1,000頭で約2,000万バーツ(約7,000万円)。6～7月はイスラム教の祭事向け需要で月3,000～5,000頭、8,000万バーツに拡大する書き入れ時となっており、移動禁止措置が続けば損失がさらに膨らむと懸念されている。パタルン県の2020年の牛の出荷頭数は約3万5,000頭、出荷額は9億1,400万バーツだった。養豚も盛んに行われているが、こちらも豚繁殖・呼吸障害症候群(PRRS)の流行で損害を受けている。

2. 在庫減少で製造業回復、労働力不足が足かせ

タイ貿易・産業雇用者連盟(ECONTHAI)は、主な輸出品の在庫減少に伴い製造業の稼働率が回復に向かっているとの見方を示した。一方、労働者不足が深刻化して生産拡大の妨げになる可能性があるとして政府に対応を要請した。ECONTHAIのタニット副会長によると、新型コロナウイルス感染症の流行収束に伴い米国や中国向けの輸出が拡大しており、在庫が縮小して製造業の稼働率が上昇している。1～4月の機械の輸入額は前年同期比9.9%、原材料は27.0%、輸送車両は12.1%増加した。製品需要は今後もさらに伸びるが、コンテナ不足による海運コストの上昇と労働力不足が輸出および生産拡大の足かせになるとの懸念が広がっている。タイ国家統計局(NSO)によると、昨年末に303万4,000人だった外国人労働者は今年3月末までに217万6,500人に

減少した。コロナの流行で本国に帰国した労働者が再入国できない状態が続いているため、ECONTHAIは政府に対し、合法的な外国人労働者の受け入れを早期に再開するよう要請した。タイ労働省は、7月をめぐりにラオス、カンボジア、ミャンマーからの出稼ぎ労働者の受け入れを再開する方針を示している。

《ベトナム》

1. EAEU、ベトナムを特惠関税制度から除外

ロシアなどが加盟するユーラシア経済連合(EAEU)は10月12日から、一般特惠関税制度(GSP)の適用国リストからベトナムを除外することを決めた。自由貿易協定(FTA)の関税率の適用は維持するが、一部のベトナム企業には痛手になりそうだ。ベトナムとEAEUとのFTA(VN—EAEU FTA)は2016年10月に発効した。GSPは先進国が発展途上国からの輸出品に一般より低い関税率を適用する制度で、ベトナムは協定発効から5年で「卒業」が認められた格好だ。ただ、GSPを享受しているベトナム企業にとっては打撃となる恐れがある。ユーラシア経済委員会評議会が先ごろ、EAEUのGSPを適用する発展途上国のリストを見直し、ベトナムを含む77カ国をリストから除外する決定文書を発出していた。EAEUにはロシア、ベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、キルギス共和国が加盟している。20年のベトナムとEAEUとの貿易額は前年比6.5%増の52億米ドル(約5,700億円)で、ベトナムの輸出額は7.2%増の31億米ドル、輸入額は5.5%増の21億米ドルとなっている。

2. 衣料・履物業界、受注好調も人手不足

ベトナムでは衣料や履物の受注が好調な半面、工場の人手不足が深刻化している。ベトナムの今年第1四半期(1~3月)の衣料品輸出額は、前年同期比1.4%増の72億1,000万米ドル(約7,908億1,800万円)、4月末までの累計では9%増の95億米ドルとなった。これと同様、履物の輸出額は47億9,000万米ドルで14.8%増加した。好調の背景にはベトナムと欧州連合(EU)の自由貿易協定(EVFTA)発効、新型コロナウイルス感染症が拡大するインドや大規模デモが起こったミャンマーなどにおける生産中断、新型コロナウイルスの感染拡大で故郷に戻った労働者が戻らない例が相次いだことなどがある。韓国の業界紙によると、ベトナム南部ビンズオン省では現在、**賃金を月1,500万ドン(約650米ドル、約7万1,370円)に引き上げても労働者の確保が難しい**状態だという。同省における、昼食代と医療保険費用を除いた労働者1人あたりの平均賃金は月500万~1,200万ドンだという。業者はこうした人手不足に対応するため、設備の自動化や社員教育による生産性向上、残業代の支給などを進めている。

《マレーシア》

1. グッドイヤー、賃金未払いなどで係争中

米タイヤ製造大手グッドイヤーが、マレーシア工場での外国人従業員への賃金未払いや、法定上限を超える時間外労働などで提訴されていたことが分かった。マレーシア工場の従業員や元従業員6人と労働監督当局への取材によると、グッドイヤーには賃金の不当な天引き、長時間の時間外労働の強要、パスポート(旅券)の不当な保管などの行為があったとされる。労働監督当局は不当な時間外労働と賃金未払いで昨年、同社に対し罰金処分を下した事実を明らかにした。マレーシア工場の外国人従業員185人は会社側が労働協約に違反したとして、2019年と20年に計3件の提訴を産業裁判所に行った。原告は、会社側がシフト手当や賞与の支給、賃上げなどを、労働組合に所属するマレーシア人社員だけに行い、外国人従業員を差別したと主張。産業裁判所は3件のうち2件で、原告の主張を認める判決を下した。原告の外国人従業員らはネパール、ミャンマー、インド国籍で、支払いを求めた未払い給与の総額は約500万リンギ(約1億3,300万円)に上る。弁護士が裁判所に提出し

た証拠書類によれば、法定上限の月 104 時間を超える同 229 時間の時間外労働をしていた従業員もいた。会社側は2件の判決を不服とし、高等裁判所に上訴しており、判決は7月 26 日に言い渡される予定。3件目の裁判の判決も近く下される。

1. 《インドネシア》

中国、漁船の強制労働に反論

中国外務省の汪文斌副報道局長は 31 日の記者会見で、中国の漁船団で強制労働が行われているとして関連水産物の輸入を禁止した米国の措置を巡り「事実と異なり、全くの捏造だ」と反論した。汪氏は、指摘されたマグロなどの漁は「作業が自動化されており、負担の高い労働は必要ない」と強調した。禁輸対象となった「大連遠洋漁業金槍魚釣有限公司」(遼寧省大連市)については「米国に水産物を販売したことはない」とも指摘した。マヨルカス米国土安全保障長官は 28 日、米国土安全保障省傘下の税関・国境警備局(CBP)が禁輸措置を取ったと発表。大連遠洋に雇われたインドネシア人労働者らが暴力を受けたり、給料の差し止めや借金による束縛を受けたりしたと述べた。

以上